

# マックス・ヴェーバーとハイデルベルク大学

——人事案件・教育活動・同僚たち—— (2)

野 崎 敏 郎

## 〔抄 録〕

ハイデルベルク大学招聘の条件としてナウマンと手を切ることを求められたヴェーバーはこれを拒否したが、それでもバーデン政府は彼を招聘した。同大学にあっては、自然科学・数学部の発足につづき、国家学・官房学部門の改革が懸案となっていた。すでにフライブルク大学の改組を手がけていたヴェーバーは、この改革の牽引者として期待されたのである。西南ドイツ諸大学における改革の流れのなかで、彼は、自然科学ないし自然科学系学部にたいして、文化科学ないし残留哲学部をどのように再定義するのかという課題をも担っていた。

キーワード ヴェーバー、ブルンチュリ、ハイデルベルク大学、フライブルク大学

## I 序

### II 1896年のマックス・ヴェーバー招聘人事をめぐって

II-1 ヴェーバーと大学招聘人事／II-2 若きヴェーバーとクニース／II-3 クニースの休職願と退職／II-4 クニースの対政府工作／II-5 教官候補推薦委員会の推薦書 (1896年)

以上、第39号 (2004年9月刊) 所収

### II-6 ハイデルベルク着任前のヴェーバーの動静とマリアンネの記述

推薦書が作成される半月ほど前、ヴェーバーは、叔父ハウスラート<sup>(24)</sup>から、ハイデルベルク大学がヴェーバー招聘を検討していることを知らされる。ハウスラートは、この招聘を受けるために、王朝関係者から嫌悪されているフリードリヒ・ナウマン (1860-1919) やキリスト教=社会派からできるだけ距離をとるよう忠告している (Mommensen 1974: 135-136)。この大学の名目上の学長 (名誉学長) はバーデン大公自身であって、君主を戴く大学の教授として自分の甥が不適格という烙印を押されるのをハウスラートは懸念したと思われる。

彼の忠告が、教官候補推薦委員会とバーデン政府とのどちらの意向を受けたものなのかは判断としない。しかし、もしも委員会の意向であるのなら、部外者である神学部教授ハウスラートを介さなくても、エアトマンズデルファーはその元ゼミ生ヴェーバーとは知己の間柄である

から、エアトマンスデルファーがヴェーバーに直接書簡を書けば済むことである。それをわざわざ縁者を使って働きかけていることから、これはバーデンの文部官僚がおこなった裏工作であるように感じられる。本稿ではこれを文部官僚による働きかけとみなす。

これにたいして、ヴェーバーは、**1896年10月15日**付ハウスラート宛書簡において次のように書いている（*ebd.*：136）。

私自身は、招聘を望むべきか否か、ほとんどわかりません。なぜなら、私がそれによって迫られている選択——機会と時宜があるかぎりここにとどまってさらに政治活動をするのか、あるいは重要な地位に就き、それによって当然義務を負い、他の活動をすべて断念するのかという選択——を、なお何年か先延ばしにしたかったからです。私は、さらに重大な義務によってこの種の断念を強いられることを自明のことと確信することになるでしょうし、そうした選択を迫られると、政治——ナウマンの見込みのない企ても含めて——が私にとってまったく何の活動領域も提供してくれない現時点で、もっと広い学術活動を無条件に選ぶことになるだろうということを、私は重々承知しています。ただ、このことを将来後悔する可能性がないかどうかはわかりませんし、後悔したときには遅すぎるでしょう…。しかし、私を「キリスト教=社会派」全員からきっぱりと絶縁させようという叔父上の忠告に、私は現状では従うことができませんし、むしろ私の感情にしたがって背反しなくてはならないでしょう。私はまったく「キリスト教=社会派」でないばかりか、むしろかなり純粋なブルジョアですし、私がナウマンの人格を高く評価し、彼を、その社会主義的な気まぐれからやんわりと解きはなとうと努めることのみに、彼にたいする私の関係は限定されています。しかしまさにいま彼を公然と「拒絶する」ことにはとても堪えられないでしょう。

〔この書簡の最後の文〕

また、なにか非常に榮譽ある地位の獲得工作にいささかでも類似したことをなんらしたいと望んだことはありません。

この書簡が書かれた時点では、まだ哲学部の推薦書は仕上げられていないから、法務・文部省（以下「本省」と略記）が事前に根回しをしている段階である。本省は、このように、学部からの推薦をただ待っているのではなく、さまざまな事前工作によって、その名が浮上してきた教官候補に採りを入れ、また本省と学部との意見調整に努めている。こうして最終的に本省の意向に沿うような方向へと学部や候補者を誘導するのが文部官僚の腕のみせどころである。プロイセンの文部官僚フリードリヒ・アルトホフ（1839–1908）はこの種の工作を得意としていたが、バーデンの文部官僚も「小アルトホフ」としてふるまっていたようである<sup>(25)</sup>。

その後、推薦書が**1896年11月2日**付でハイデルベルク大学から本省に提出され、これを受けてヴェーバーが正式に任命されるのは翌**1897年1月6日**であるが、彼は、任命の半月以

上前に内定の通知を受けとっている。というのは、彼は、1896年12月21日付書簡において、自分が去った後のフライブルク大学における後任の件をアードルフ・ヴァーグナー (1835-1917) に相談しているからである (Rubner 1978: 426)。

アルトホフ体制の特徴のひとつは、ドイツ各国の文部省同士が意思疎通を図り、カルテルを形成し (上山安敏他編訳 1979: 12, 36, 87), それによって、プロイセン文部省内の一官僚にすぎないアルトホフの意向が各国の大学人事に徹底されていくことである。国民経済学領域におけるアルトホフのもっとも重要なブレーンはグスタフ・シュモラー (1838-1917) であり、ヴァーグナーも各国の人事に影響がある。極言するならば、アルトホフを通じてシュモラーやヴァーグナーの意向がドイツ全土に波及するのである。たしかに、ハイデルベルク大学もフライブルク大学もバーデン管轄下の大学であって、プロイセンの一官僚アルトホフが他国の人事に干渉する余地は相対的に小さいとはいえ、本章でみてきたハイデルベルク人事では、アルトホフやシュモラーにもっとも近い (と当時一般にみなされていた) クナツプが現に候補に入っていることからわかるように、その影響力は強大である。ヴェーバーは、フライブルクにおける彼の後任人事にさいして、アルトホフやシュモラーの意向および彼らのバーデン政府への影響力を推しはかりつつ、また採用可能性を勘案しつつ、後任候補を、シュモラーから一定の距離を置いているヴァーグナーに照会したのであろう。

本章でみてきたハイデルベルク人事の被推薦者はクナツプとビューヒャーとヴェーバーである。ゲオルク・フリードリヒ・クナツプ (1842-1926) は、かつてシュモラーとアルトホフの同僚であった。1882年に、シュモラーはベルリン大学に、アルトホフはプロイセン文部省に転ずるが、それまでは3人ともシュトラースブルク大学法学・国家学部<sup>26)</sup>に在職していた。シュモラーとクナツプとの友情はよく知られており<sup>(26)</sup>、二人はゼミを合同で開いていた。本稿で後に取りあげる人事においても、シュモラーやクナツプの関係者が候補に挙げられ、また採用されている。カール・ビューヒャー (1847-1930) はヴァーグナーとの関係が深く、ヴァーグナーは、1892年5月8日付ビューヒャー宛書簡において、カールスルーエからライプツィヒに移るビューヒャーの後任人事について直接助言している (Rubner, a. a. O.: 269-270)。そして、ヴェーバーが1993年にベルリンからフライブルクに移ろうとしたさいに、アルトホフは策をめぐらして彼を引きとめようとしていた (上山安敏 1978: 第1篇第2章)。ヴェーバーが主観的に自分自身の存在をどのように考えていたのかにかかわらず、アルトホフやシュモラーの側からは、ヴェーバーは自分たちの持ち駒のひとつだと主観的にみなされていたと思われる。ハイデルベルク人事にさいしてアルトホフやシュモラーがどのように動いたのか、またヴェーバーをバーデン政府 (あるいは教官候補推薦委員会) にたいして推挙したのが誰であるのかは不明だが、後にヴェーバーがヴァーグナーに自分の後任について相談していることから、もともとヴェーバーを推挙したのはヴァーグナーだったのかもしれない。

こうしたアルトホフ人脈のなかの人物像を考えるさいにひとつ注意すべきは、今日のわれわ

れ研究者の興味関心からみて、クナツプやビューヒャーやヴェーバーの全業績をどう位置づけるのかではなく、1896年当時のバーデン政府やアルトホフやシュモラーらからみて、3人の存在がどのように映っていたのかが問題だという点である。

当該人事において、被推薦者3人のうち、クナツプとビューヒャーは、教官候補推薦委員会が独自に推薦したのではなく、アルトホフからの示唆を受けたバーデン政府が、委員会にたいして、推薦書が作成される前にあらかじめこの二人を推薦名簿に入れるよう求めていたものと思われる。それは、推薦書中で「予期に反してクナツプの獲得もビューヒャーの獲得もなさそうな場合」と述べられていることから推断できる。推薦書作成以前にすでに本省がクナツプやビューヒャーの獲得工作を始めており、またその意向を委員会に伝えているのであれば、こうした言い回しにはならないであろう。別の人事において、こうした推薦前根回しが実際におこなわれていたことをしめす史料もある（本稿で後に紹介する予定）。こうした根回しにさいして、ドイツ各国の文部官僚は、各分野の研究者たちの能力・業績を独自に調べあげ、またその思想傾向をチェックしている。なかではもちろんアルトホフが突出した存在ではあるが、バーデンにも、こうした精査と根回しをなしうるスタッフが存在する。

ヴェーバーにかんしても事前工作をおこなっていることから、本省は、彼を視野には入れていたものの、重要視してはいなかったと推断できる。というのは、推薦書の最後の部分で、教官候補推薦委員会が、本省にたいして彼の存在を強力にアピールしているからである。このことから、委員会自身の意向は、クナツプやビューヒャーよりも、むしろヴェーバーに大きな比重を置いていると判断してよからう。

本省は、ヴェーバーにたいして、招聘の条件として、ナウマンらと手を切るよう要求しているから、ヴェーバーの政治活動を、その急進的な政策思想とともに警戒していたことがわかる。この要求を彼が拒否したにもかかわらず本省が彼を招聘したのは、既述のように（II-5）、大学（哲学部）との関係悪化を懸念した結果と考えるのが妥当である。また、彼の父親の職業・地位や、係累に大学教授がいることも、彼にはプラスに働いたことであろう。

クナツプとビューヒャーの辞退理由は、いまのところ次の四つが考えられる。①二人は、これを受諾すると、クニースやシェーンベルクといささかなりとも敵対的な関係に立たざるをえなくなるので、これを嫌ったのかもしれない。②二人は、シュトラースブルクとライプツィヒにおける境遇にそれぞれ満足していたと思われる。③二人のうちのどちらかがハイデルベルクに転ずると、シュトラースブルクまたはライプツィヒにおいて後任人事が発生するが、その人事において、シュモラーらの意向に沿った人物を確実に送りこむ見込みが薄かったのかもしれない。④クナツプには、自分が辞退し、ヴェーバーをハイデルベルクに転任させ、空いたフライブルクのポストに自分の門下生のカール・ヨハネス・フックス（1865-1934）<sup>(27)</sup>を就けようという読みがあったと思われる。かつて1893年にヴェーバーがフライブルクに招聘されたときの推薦リストは、1位ヴェーバー、2位フックス（2名のみ推薦）であって（GLA 235/

43005), ヴェーバーがアルトホフの制止を振りきってフライブルクに赴いたため、このときフックスはグライフスヴァルトにとどまることになった。クナップとフックスにとって、3年後にふたたびチャンスがめぐってきていたのである。これはフライブルクのような比較的ランクの低い大学だから好適なのであって、フックスのような若年者(着任時31歳)を、もしもシュトラースブルクやライプツィヒのような高ランクの大学の正教授に据えようとする、かなりの困難がともなっていたことだろう。現に、シュモラーは、かつて若いクナップ(着任時32歳)をシュトラースブルクに招聘するのにかなり苦労していた(野崎敏郎 2004: 231)。したがって、クナップとビューヒャーにはそのままのポストにいて後進の指導にあたってもらうのが、シュモラーやアルトホフにとって最善の安全策だったのではなかろうか。

ハイデルベルクならヴェーバーは移籍するだろうと読み、その後任にフックスを送りこむのがアルトホフやシュモラーやクナップの真の狙いだったとすると、推薦書にクナップとビューヒャーを入れるよう仕向けたのはじつは当て馬策であって、クナップにもビューヒャーにも最初から受諾するつもりはさらさらなかったことになる。アルトホフらは、教官候補推薦委員会のはるかに上に行くこうした老獪きわまりない策略をめぐらしていたのではないかというのが筆者の得た感触だが、そうだとするとヴェーバーは彼らの術中に陥ったことになる。

次に、マリアンネ夫人による伝記のなかで、この人事案件がどのようにあつかわれているのかをみておこう。彼女の記述はひどく素気ないものである。「ハイデルベルク大学哲学部は、彼を老大家クニースの後任に招聘した」(Weber, Marianne 1926/50: 258)。このたった2行の文が、ハイデルベルク大学への招聘の経緯にかんする彼女の記述のすべてである。この招聘話をヴェーバーがどう受けとめたのかについては、この文の次の文や、次の章の冒頭で述べられているが(ebd.: 258, 260)、そこにおいても、政府あるいは大学の意向や、この招聘過程の細部にかんする記述はまったくみあたらない。要するに、本稿 II-1 で紹介したヴェーバー自身のイエリネク回想がこの伝記に掲載されているのを除くと、マリアンネ自身の記述のなかには、ハイデルベルク人事の経緯についての手がかりがないのである。

これにたいして、他の招聘人事にかんする彼女の記述の量と内容はどうなっているのかを確認しよう。フライブルク大学招聘の経緯(1893-94)については、ヴェーバーを引きとめようとしたアルトホフの策謀と、それへのヴェーバーの応酬を中心として、3頁近い分量が割かれている(ebd.: 229-231)。ヴィーン大学招聘の経緯(1917-18)については、正教授として迎えたいという先方の意向と、招聘交渉の様子について、21行(半頁強)で簡潔に記されている(ebd.: 650-651)。また、1919年には、いくつかの大学がヴェーバーを正教授に迎えようと競いあっており、とくにボン大学とミュンヘン大学との申し出にたいして、彼は迷ったあげく後者に決めたことが、29行(四分の三頁強)で綴られている(ebd.: 694-695)<sup>(28)</sup>。

これらの記述を比較対照すると、ハイデルベルク人事についてのみ、その経緯の記述が回避された形跡が認められる。すでにみたように、ハイデルベルク人事は大きな事件であった。そ

れにもかかわらず、彼女がこれにかんして最小限の記述しか与えていないのは、記述を意図的に抑圧した結果だとしか考えられない。夫が補欠候補にすぎなかったこと、クナップとビューヒャーが辞退したため、夫が漁夫の利を得たこと、クニースの執拗な妨害工作と哲学部側の対応、そしてハウスラートを介した裏工作について、彼女はなにも語っていないのである。

このこととかかわって、マリアンネによるクニースの取り扱いには奇妙な点がある。ヴェーバーは、1882年夏学期（第一セメスター）にクニースの授業を覗いてみたが、結局受講登録をしなかった（八木紀一郎 2000b: 17）。しかし既述のように（II-2）、経済学の基礎を学んだ後の翌1883年夏学期（第三セメスター）においては、クニースの授業を熱心に聴講している。ところが、マリアンネによる伝記には、第一セメスターの出来事だけが記載され、第三セメスターの出来事は省かれている（Weber, Marianne, a. a. O.: 75）。そのため、『青年時代の手紙』——これもまた彼女の編纂したものだが——を読まず彼女による伝記のみを読む者は、ヴェーバーがクニースの授業からなにも学ぶところがなかったという印象をもたせられてしまうのである。ここには、ヴェーバーとクニースとの関係を疎遠なものにみせようとする彼女の作為が明らかである。筆者は、この作為を、夫の招聘を妨害したクニースにたいする彼女の悪感情によって方向づけられたものと考えている。

そもそも近親者による伝記には、自伝と同様に、そこで描かれている人物にかんする輝かしい側面を強調し、そうでない側面——あるいは執筆者にとって好ましくないと感じられる事実関係——を隠蔽しようとする傾向が顕現するのが常であり、こうした記述の偏向があることを読者は諒解しておかなくてはならない。そして埋もれていた——あるいは隠されていた——事実を発掘し、そうした偏向を是正するのは、われわれ後世の研究者の任務である。

当のヴェーバーのこの当時のクニース観は、端的に、次の文章にしめされている。

国民経済学諸部門は、最近四分の三世紀にわたって、相前後して<sup>(29)</sup>二人の研究者によって代表された。その各々が、それぞれのやりかたで、ドイツにおいてたがいに経済学の方法と内容とを支配してきた経済学の大きな潮流のうちのひとつの代表者であった。1822年から1870年までハイデルベルク大学教授であったカール・ハインリヒ・ラウは自由主義的个人主義の潮流を代表した。1865年から1896年までハイデルベルク大学教授であり、それ以後も当地で健在の<sup>(30)</sup>カール・クニースは歴史的潮流を代表し、通例、その創始者のひとりに数えいれられている。方法においても、またその他の学問的特色においても、両者は対照的であった。ラウは、その著作において、深淵であるよりも包括的に、明晰かつ読みやすくした。クニースは、思索の深みに嵌りこんでおり、その専門にあまり通じていない者にはかならずしも容易には理解しがたかった。ラウは、<sup>すぐ</sup>勝れて教育的な側面から、教師として、また長年にわたって標準とされたドイツ語の経済学教科書の著者として、広範に影響を及ぼしてきた。クニースは立坑掘人であり、非専門家にはかならずしも透明でないその思想は、

専門学者たちの活動に長く影響を及ぼしてきた。両者とも、ドイツの文化発展にたいする実践的共同研究に従事した。ラウは、ドイツの経済的統一にたいする協力によって、その発展の<sup>(31)</sup>物質的側面に従事し、クニースは、学校運営において、またバーデン政府の学校教育法制定にさいしての協力によって、その精神的側面に従事した。

『ハイデルベルクとその近郊』と題されたこの本は、地元のギムナジウム教師カール・プファフによって執筆された。彼は、この本のなかのハイデルベルク大学にかんする章をまとめるにあたって、各学部の関係者に寄稿を求めており、それにたいして新任予定のヴェーバーが応じたのがこの文章である(Pfaff 1897: 116)。しかも、まさに当該人事によって彼が着任する直前に記されている<sup>(32)</sup>。名所案内と地元自慢とを主眼とした肩の凝らない普及書中に置かれた大学紹介のなかにあつて、この文章は異彩を放っている。「立坑掘人(Schachtgräber)」であるクニースに苦言を呈することを主眼としているこの文章から、この部門の刷新に向けて意欲満々のヴェーバーの姿勢を垣間見ることができる。クニースにたいするこうした評価がマリアンネに大きな影響を与えているのであろう。

ずいぶん後になって、ヴィルヘルム・ヘニスがクニースとヴェーバーとの関係について重要な問題提起をおこなうことになるが(Hennis 1987)、それまでこの二人の関係について踏みこんだ研究がなされていなかったのは、マリアンネによる記述の偏向に後世の研究者たちが惑わされてきたからではないかと思われる。

## II-7 十八～十九世紀におけるハイデルベルク大学哲学部と国家学・官房学部門

ハイデルベルク大学哲学部の国家学・官房学部門は、もともと、1774年に設立されたカイザースラウテルンの官房専門学校(Cameral Hohe Schule, 官吏養成校)が、1784年に国家経済専門学校(Staatswirthschafts Hohe Schule)としてハイデルベルク大学に編入され、数学・自然科学、農林業、警察学(行政学)・財政学・国家学が哲学部に加わったことから始まっている(Weisert 1974: 79, Bluntschli 1877: 11-12)。そして1803年5月13日付の組織改組勅令第13号によって、国家学系の改革の足がかりが築かれる。この勅令では、ハイデルベルク大学を①教会②国法③医学④国家経済⑤一般⑥訓練(乗馬・フェンシング・舞踏・デッサン・外国語)の六つの分科(Sectionen)に区分することが定められており、編入された官房学(国家経済)を学内に認知・定着させようとする狙いが明らかである(Weisert, a. a. O.: 85)。しかしこの区分は名目的なものにとどまり、依然として四学部が存続し、国家経済科の教授は法学部または哲学部に分属させられる(Weisert 1985: 395)。そして1822年にこの科は哲学部の下位部門に割りあてられる(Weisert 1974: 85, 91, Bluntschli 1877: 17)。この国家経済科が機能しなかった理由を、ヤスパースは、真の包括的な生活領域がこの科の課題になっておらず、国家行政と科との関係が理念なき実利性にもとづいていただけだっ

たためとしている（Jaspers 1946 : 84）。

ハイデルベルクにおいてこれ以上の進展がみられないうちに、テュービンゲン・ヴュルツブルク・ミュンヘンにおいて、あいついで国家経済学部（Staatswirth-

schaftliche Facultät）が設置される<sup>(33)</sup>。ドイツの諸大学——とりわけ南ドイツの諸大学——における国家学系の改革は、全体として、自然科学系の改革に先行してすすめられていたのである（表 II-3）。

ハイデルベルクの国家学・官房学部門は十九世紀後半に大きな消長を経験する。1860年代には正教授ラウ（1792–1870）と員外助教授カール・ディーツェル（1829–84）を擁し、1865年には正教授クニースが招聘された。だが1867年にディーツェルが転出し、1870年にラウが亡くなると、二人の後任が補充されなかったため<sup>(34)</sup>、以後しばらくのあいだ、哲学部の専任教官としてはクニースひとりになり、これにブルンチュリやブリエらの法学部教官が加わったかたちでこの部門をкаろうじてもちこたえさせていた。1870年夏学期から1871年夏学期まで、この部門の開講科目数は、各学期わずかに5ないし6にすぎない（Adv）。

1870/71年冬学期の国家学ゼミナール開設後は、ブルンチュリ（後にブルメリンク、さらに後にイエリネクに交代）とクニースとが共同でそれを担ってきたが、もともと国家的要請のもとに設置されたこの部門が、工業や科学技術の各方面において急速に発展しつつあるこの時代の国家的・社会的要請に応えうる器であったとはいいがたい。ちょうど同じ時期には社会政策学会が活動を開始し、新たな政策学の可能性を提示している。それだけに、この部門は、その改革・刷新を求められていたと考えられる。教官候補推薦委員会が、国民経済学を「実践的で重要な近代科学の諸分野のひとつ」と位置づけていたのは、そうした課題意識を反映したものであろう。しかしクニースは、こうした実践的方向性を、退けるべき極端な方向性のひとつとみなしていた。新歴史学派——とくにシュモラー——にたいする旧歴史学派の態度は一様でないが<sup>(35)</sup>、クニースは、II-4で取りあげた書簡のなかで、シュモラーらにたいして——シュモラーを直接名指ししてはいないが——社会政策における「国家社会主義の潮流」という否定的な評言を与えている。こうしたクニースの守旧派的態度こそが、哲学部の他のメンバーがクニース自身を無視してクニースの後任人事をすすめた大きな理由であろう。

時代の流れはドイツの各大学にたいして変革を迫る。それはとくに、自然科学系諸部門を独立学部に昇格させる動きとして顕在化する。この動きを特徴づけようとするとき、たいへん参考になるのがテュービンゲン大学の事例である。別府昭郎によると、第二化学教授ポストの設置にかんするヴュルテンベルク政府の提案をきっかけとして、自然科学系部門の帰属をめぐつ

表 II-3 十九世紀中に四学部型を脱却した大学とその構成

年	大学名	既存学部	新設学部
1817	テュービンゲン	神, 法, 医, 哲	国家経済
1822	ヴュルツブルク	神, 法, 医, 哲	国家経済
1833	ミュンヘン	神, 法, 医, 哲	国家経済
1863	テュービンゲン	神, 法, 医, 哲, 国家経済	自然科学
1875	シュトラースブルク	神, 法・国家, 医, 哲	数学・自然科学
1890	ハイデルベルク	神, 法, 医, 哲	自然科学・数学

（出典）別府昭郎作成表（別府昭郎 1975 a: 19）による。一部改変。



て学内で紛糾し、自然科学系の独立学部化を果たそうとする哲学部内の一部の教授たちおよび医学部と、これに反対する哲学部多数派とのあいだで学部間闘争が繰りひろげられた。そしていったんは哲学部内に自然科学科を設置する案が可決されたが、医学部は政府に直接働きかけて巻き返しを図り、ついに1863年に自然科学部が開設される(別府昭郎 1975 a: 12-13)。しかも、近代医学は、発生学・生理学・動物学・植物学・薬理学等を基礎学ないし補助学とするから(前掲書: 15)、自然科学部は医学部にとっての基礎学部と位置づけられ、哲学部は基礎学部としての地位を失っていく。この時代には、すでに哲学部の諸領域自体が専門的・個別的・実証的性格を強めつつあり(別府昭郎 1975 b: 79)、ここに自然科学系諸部門の脱落という事態が加わって、古典型哲学部から文学部型哲学部へと移行する(前掲書: 87)。自然科学系学部の成立は、哲学部の地位を掘りくずすことをも意味したのである。

また、ドイツの諸大学における自然科学系独立の動きは、明らかな地域的偏差をとまって進行しており、最初にテュービンゲン大学、次いでシュトラスブルク大学、そして第三にハイデルベルク大学が続く(表 II-3)。プロイセンの諸大学が古典的四学部構成を維持しつづけている一方で、このように、西南ドイツの諸大学が率先して競いあうように自然科学系の学部を発足させているのである(前掲書: 88)。とはいえ、フランスでは、すでにナポレオン時代以降、自然科学系の教育研究機関が整備されつつあったので、それと比較すると遅れているように見える。もちろん、フランスにおける自然科学教育・研究の内情も単純ではないが(向井一夫 1984/86, 同 1987)、当時のドイツの大学関係者の主観においては、組織改革の点でドイツは遅れているという意識があったと思われる。

ハイデルベルク大学においても、十九世紀後半になると、哲学部におけるブンゼンとキルヒホフ、医学部におけるヘルムホルツ、およびそれ以後のスタッフの業績によって、自然科学系諸部門はますます発展を遂げていく。自然科学系のスタッフにあっては、哲・医二学部に分属している諸部門を統合して学部として独立させたいという意向が強くなっていったことであろう<sup>(36)</sup>。そしてこれを後押ししたのがイエリネクの前々任者ブルンチュリであった。

ヨハン・カスパー・ブルンチュリ(1808-81)は、1877年の学長講演において、学部改組の問題を正面から取りあげ、その方針を明示している。

彼は、学部区分には、学問的な根拠だけでなく、実務的な根拠もあることに注意を促す。神法医の三学部が、聖職者・法曹・医師養成という職業教育学部(Berufs-Facultäten)の性格をもつのにたいして、哲学部は、①一般研究と②他の三学部における専門研究のための予備教育という二つの性格を併せもっていた(Bluntschli 1877: 5)。ところが、官房専門学校の編入によって、哲学部内にも職業教育(官吏養成)の色彩をもつ領域が存在するようになり、哲学部の変質が始まった。彼は、十九世紀において、国家学と自然科学とにかかわる諸事情が一変した以上、それが学部区分にも影響を及ぼすことは不可避だと喝破する(ebd.: 18)。

国家学にかんして言えば、近代代議制国家においては、市民による立法・司法・行政への参

加が重要な意味を有する。また以前は、高級国家官僚にたいしては、私法を主内容とする法曹教育がなされれば済んだが、いまではとりわけローマ民法にかんする系統的な講習が必要である。行政官にとっては、公法の詳細と政治学、そして場合によっては経済学も必要であるが、民法の条文や争点はさほど必要ではない。このように、国家学は、公的官吏にとって必要であるのみならず、公職に就かない者にとっても、社会生活を営むために不可欠である (ebd.: 19)。しかしハイデルベルク大学においては、南ドイツの三つの大学に設置されているような国家経済学部を設置するのは得策でない。国家学の諸領域を不自然かつ不適切に切りはなし、将来の職種別に区分してしまうべきではないからである。ブルンチュリはそこで、オーストリア・スイスの諸大学およびシュトラースブルク大学の例を引き、法学部を拡大して、広義の公法 (国法、国際法、行政法)、国家経済 (財政) と国民経済、警察学 (行政学) と政治学——これらを包括する法学・国家学部を開設することを提唱する (ebd.: 19–20)。

すでに 1864～65 年に、この問題は学内で詳細に審議され、こうした学部区分の変更はおおむね承認されていた。当時、多くの人々は、法学部と哲学部から国家学系を切りはなして国家学部を新設するのだろうと錯覚していたが、そうではないことに彼は注意を促し、この改革は主として財政上の理由から未決のままになっていることを指摘する (ebd.: 20)。

一方、自然科学系の改革にかんして、彼は、哲学部における自然科学系ポストの拡充と付置機関の充実を挙げ、哲学部の正教授ポスト数 (18) が他の三学部の正教授ポスト合計数 (20) にほぼ匹敵することをしめす。彼は、学部間バランスの悪さが大学運営に支障を来しているとは指摘するとともに、自然科学といわゆる精神科学との意思疎通の悪さを挙げる。そもそも哲学部は他の職業教育学部にたいする予備教育に徹するべきで、応用科学は教えるべきでない。そこで、スイスに倣って、人文科学系ないし精神科学系 (思弁哲学、歴史学、言語学) をもって哲学部ないし哲学・歴史学部とし、テュービンゲンやシュトラースブルクに倣って、自然科学系を別の学部とするべきである (ebd.: 20–21)。もしも中世以来の四学部構成がいまなおドイツの大学の主流だと言うのなら、ドイツのもっとも新しい大学であるシュトラースブルク大学が「今日の科学の地位と実地的諸要求とに高度に適合した合理性の高い区分」を採っていることをみるがいい。それは①神学部②法学・国家学部③医学部④哲学部⑤数学・自然科学部の五学部区分であり、これは次第にドイツの諸大学に広まっていくことだろう (ebd.: 21)。

このように、ブルンチュリは、予想される誤解・反発・反論・揚げ足取りに目を配り、それらをひとつひとつ潰しながら、ハイデルベルク大学のシュトラースブルク型への移行をもくろんでいる。これをみると、学内において、改組改革にたいする抵抗がいかに強かったかがわかる。実際、彼の周到な論旨展開にもかかわらず、改組はなかなかすすまなかった。それでも自然科学系の独立に向かう動きは進展するが、むしろそれ以上に彼が重視していた国家学系の改革はいつこうにすすまなかった。彼は国家経済学部設置にたいして否定的であり、またその後も、学内で、国家学・官房学部門の独立の気運が高まることはなかった<sup>(37)</sup>。そうかといっ

て、この部門を法学部に移管する動きも進展しなかった<sup>(38)</sup>。ブルンチュリ講演からヴェーバー着任にいたるまでのほぼ三十年間、ハイデルベルク大学において、この部門の改革はすすまず、自然科学系の改革にくらべて大きく立ちおくれしてしまうのである。

一方、自然科学系の独立への努力はようやく1890年に結実し、自然科学・数学部が開設される。このとき、1386年の開学以来505年目にしてはじめて新しい学部が発足したのである。そしてこの開設時の学長がフリッツ・シェルであった。この年の「学事年報」には次のように記されている (CdU 1890: 20-21)。

10月1日に、最後に挙げられた学部〔哲学部〕に加えられた重要な変更は、まさに13年前の今日、当時の学長ブルンチュリの記念講演において不可避のものとみなされておりました。学部と拡大評議会<sup>(39)</sup>との一致した提案にもとづき、数学・物理学・化学・植物学・農学・鉱物学・動物学が哲学部から切りはなされ、いまや第五番目の自然科学・数学部を形成することにたいして、陛下の認可が下されたのであります。この分離は、全学部とりわけこの両者〔哲学部と自然科学・数学部〕を統合させるという共通の諸課題・諸目標を損なうことなく、業務運営の単一性・統一性を高めることを目的としております。そしてまた、この本学講堂の天井画<sup>(40)</sup>は、なおも存続する統一性を思い起こさせるでありましょうし、この画は今後二学部に当てはまるはずであります。

この「学事年報」はシェルが校閲し、また彼自身が読みあげたと思われる。哲学部と自然科学・数学部との緊密な連携と、全学の統一性の維持とを強調するのは、過度の専門分化・細分化の弊害にたいする懸念からである。また彼は、ブルンチュリ構想が提示していたもうひとつの改革——国家学系の改革——をも念頭に置いていたにちがいない。しかし哲学部に所属するシェルからみると、自然科学・数学部の開設によってすでに哲学部が縮小されており、もしもこのうえに国家学系も学部として独立させたり法学部に移管したりすると、残留哲学部がますます痩せ細っていくので、彼は、国家学系の独立ないし移管に否定的であり、むしろ国家学・官房学部門を哲学部内の拡充すべき部門のひとつとして位置づけようと考えていたと思われる。彼がこの6年後にヴェーバー招聘人事に関与しているという事実は、ヴェーバーの招聘問題がこの部門の改革・拡充問題と不可分に結びついていることを示唆している。

自然科学系諸部門が独立を果たして急速に発展していくのに、国家学・官房学部門のほうはなかなか発展しないので、そこに大きな矛盾が生じている。数学部門は、もともと国家学・官房学の補助学として位置づけられていたのだが (別府昭郎 1975b: 83)、これが自然科学・数学部に移され、さらに農学のアードルフ・シュテンゲル (1828-1900)<sup>(41)</sup>も同学部に移ったため、国家学・官房学部門は、同学部からの科目借用を余儀なくされるにいたった。また、もともと法学部からの借用科目も多く、その結果、1896年夏学期から1897/98年冬学期にかけ

ての四学期の開講予定講義科目計 50 のうち、法学部からの借用科目が 14、自然科学・数学部からの借用科目が 10 に上っており、この部門が独自に開講する講義科目は 26 にすぎない（前回分表 II-1、表 II-2）。この部門は借り物による自転車操業に陥るまでに窮したのである。かかる失態は、本来、自然科学系の改革と並行して国家学系の改革もすすめてはならなかったのに、後者がいちじるしく渋滞してしまったために生じた齟齬をしめしている。

これをみると、ブルンチュリが国家学系と自然科学系との同時並行改革を主張していたのは慧眼だったことがわかる。しかし、国家学・官房学部門におけるブルンチュリのパートナーであったクニースは、改革にたいして無理解かつ非協力的だったと思われ、その結果、この部門は、自然科学・数学部の開設による皺寄せをもっともひどく被ることになってしまった。その主たる責任はクニースにあり、ヴェーバーはその後始末をしなくてはならないのである。

自然科学系のスタッフが大挙して新学部に移ったことから、哲学部は縮小を余儀なくされ、教官数・学生数が激減し、極言すると残余学部になりさがってしまった（表 II-4 参照）。もともと哲学部の教官数が他学部にくらべて多かったのはたしかだが、ほぼ半分の規模になったこの学部をいかにして再編するか、これが当時のハイデルベルク大学哲学部にとって焦眉の課題であったのはまちがいない。こうして、自然科学系学部に対して哲学部はどうあるべきか、基礎学部としての地位を保持しえない哲学部をいかに再定義するのかが大きな問題となる。

自然科学系学部と哲学部との対比は、科学論においては、自然科学と文化科学との対比に比定できる。この二つの対比関係は、完全にパラレルではないにしても相似形である。ヴィルヘルム・レクシス（1837-1914）、ヴィルヘルム・ヴィンデルバント（1848-1915）、ハインリヒ・リッケルト（1863-1936）、ヴェーバーらが、自然科学との対比において社会科学ないし文化科学を再定義しようとしたところみたのは、ある意味では、西南ドイツにおける自然科学系学部の勃興にたいして、哲学部残留組がみずからのレゾーン・デートルを賭けて挑戦した行為だと解釈できる<sup>(42)</sup>。シュトラースブルク大学員外

助教授からドルパート大学正教授に転じたレクシスは、その正教授就任講演（1874 年）において、社会科学の自然科学的基礎である統計学の見地から、自然科学と社会科学の問題をあつかっている（Lexis 1874/1903）。ヴィンデルバントは、1894 年のシュトラースブルク大学学長就任記念講演において、「個性記述」と「法則定立」との区分によって、歴史的思维と自然科学とのカテゴリー研究をなし、リッケルトに大きな影響を与えた（Windelband 1894/1921）。リッケルトが 1896 年から 1902 年にかけて『自然科学的概

表 II-4 哲学部と自然科学・数学部の教官数・学生数

学 期	哲学部		自然科学・数学部	
	教官数	学生数	教官数	学生数
1889/90 年冬学期	55	357	—	—
1890 年夏学期	57	321	—	—
1890/91 年冬学期	(58)	189	?	169
1891 年夏学期	30	205	29	187

（注）教官数は、各学期に登録されている正教授・嘱託教授・助教授・私講師の総数である。1890/91 年冬学期の講義予告時においては、まだ自然科学・数学部への転属教官が確定していなかったらしく、それまで哲学部に在籍していた自然科学系教官は哲学部に繰り入れられたままである。実際には、1891 年夏学期（哲学部 30 名、自然科学・数学部 29 名）とほぼ同数の配分がなされたと思われる。

（出典）AdV, Weisert 1974: 156-157.

念構成の限界』を執筆していたとき (Rickert 1896/1921), 彼はフライブルク大学哲学部の内部改革の渦中にあった (後述)。そしてリッケルトの労作に刺激を受けたヴェーバーが『ロッシヤーとクニース』を書きつけていたとき (Weber, Max 1903-06/85), ハイデルベルク大学哲学部は試行錯誤を続けていた。彼らの科学論は, 西南ドイツの諸大学において改組改革の大きな流れが作りだされていたとき, そのなかでみずからの拠って立つ基盤を再定義しようとする哲学部スタッフによる知的苦闘の成果だったと性格づけることができるのである。

ハイデルベルク大学哲学部が時代の要求に応える新しい枠組を模索するなかで, 学部改革のためのひとつの布石がヴェーバー招聘人事だったと考えられる。もちろん, いま, この人事過程だけを切りはなしてみているとそこまではみえてこないのだが, この後十年間の国家学・官房学部門の再編過程 (本稿で順次考察する予定) を視野に入れると, そこには, 最先端の業績を上げている気鋭の経済学者の力を借りて, この部門を政策学部門として拡充し, ひいては哲学部全体の刷新を図ろうとする大きな意志をみることができる。クニースの退職はそのための絶好の機会だったのである。そうした改革の流れのなかに位置づけたときにはじめてこの人事の意味が十全に理解できると思われる。これは本稿全体を通じての課題である。

教官候補推薦委員会は, 哲学部の新たな方向性を探りつつ, すでに斬新な政策論を展開しつつあった新鋭ヴェーバーに期待をかけたのであろう。クニースの目には, そのような観点から国民経済学の正教授を決めるなどというのは部外者の戯言であり, 素人による経済学への不当かつ乱暴な介入にみえたにしても, 退職する彼には, 国家学・官房学部門の刷新や哲学部の将来は視野に入っていないのである。

大学あるいは科学は, しばしばこうした外からの力によって推進力を得ている。ここには, 科学は, それ自体の内発的發展によって前進するよりも, むしろ外からの価値付与によって力を与えられているというヴェーバー的科學論の問題がすでに立ちあらわれている。

## II-8 (補足) フライブルク大学における学部改組と国民経済学部門

ヴェーバーは, ヴィーンへと去ったオイゲン・フィリップovich (1858-1917) の後任として 1893 年 12 月 19 日にフライブルク大学に招聘され, 翌 1894 年 10 月 1 日に着任している。彼は, 哲学部内に置かれていた国民経済学部門 (Volkswirtschaftliche Fächer) の唯一の正教授だったが, この部門は 1896 年秋に法学部に移管され, 法学部は, 法学部門と国民経済学部門との二部門を擁する法学・国家学部 (Rechts- und Staatswissenschaftliche Fakultät) へと改組された。これは, ブルンチュリが称揚していたシュトラースブルク型の改組である。また同時に正教授ポストがひとつ増やされ, ゲルハルト・シュルツェ=ゲファーニッツ (1864-1943) が正教授に昇進した。ヴェーバーは, 当然この改組に直接関与していたはずである。このように, 彼がすでにフライブルクにおいて改組問題に取りくんでいたという実績が, 彼のハイデルベルク大学招聘にプラスに作用した可能性もある。

この移管をきっかけとして、国民経済学部門を失ったフライブルク大学哲学部において、内部改組の気運が高まった。これ以降、哲学部は、学部内の部門をあるときは増やし、またあるときは削減ないし統合再編し、さまざまな試行錯誤を繰り返していき。そして 1900 年春になると、哲学部は、言語・歴史学科 (*Philologisch-historische Abteilung*) と数学・自然科学科 (*Mathematisch-naturwissenschaftliche Abteilung*) との二科に区分される (AdVF)。このように、南および西南ドイツの諸大学が国家学系や自然科学系の学部を設置していくなかで、フライブルク大学は、学部の数こそ一定 (四学部) だが、けっして古典的構成のままだったのではなく、内部に大きな変動を生じさせていたのである。その渦中にいた哲学部正教授リッケルトは、まさにこの変動の最中に『自然科学的概念構成の限界』を書きつづけていた。

ヴェーバーは、国民経済学部門の法学部への移管を終えると去って行った。彼の転出は 1897 年 1 月 11 日付で承認されている (GLA 235/43005)。フライブルク大学はあわただしく後任人事を発議し、グライフスヴァルト大学からフックスを迎えることになる。

(第Ⅱ章完)

〔前号 (第 39 号) 正誤訂正および補足〕

【①ゲオルク・マイヤーの経歴について】

58 頁上から 14~15 行目

誤「この人事の翌年、つまりヴェーバーが着任した年に学長を務めている。」→正「この人事の年に大学特別評議会評議員を、その翌年、つまりヴェーバーが着任した年に学長を務めている。」

59 頁上から 4 行目

誤「シェーファーとマイヤーを除く 4 人は、」→正「シェーファーを除く 5 人は、」

ドリュルは記していないが (Drüll 1986: 179), 1896 年当時の特別評議会議事録によると、マイヤーは、この人事が発議されてから推薦書の完成にいたるまでの間ずっと評議員であった。教官候補推薦委員会は、哲学部長ブラウネ、哲学部長代理の代理 (*Proprodekan*) である (ただし推薦書作成以前にその任を解かれていたと思われる) シェル、歴史学教授のエアトマンスデルファーとシェーファー、国家学ゼミナール担当者であり、法学部長でもあるイエリネク、評議員マイヤーの 6 人で構成されていたことになり、委員選定の基準がはっきりした。典拠は次の通り。

UAH/RA 824: Universität Heidelberg. Engerer Senat Protokollbuch 1894–1909. Universitätsarchiv Heidelberg

【②定員外の助教授 (員外助教授) と定員内の助教授 (員内助教授) との区分について】

50 頁上から 12 行目, 下から 7 行目, 53 頁下から 5 行目, 54 頁下から 6 行目

誤「員外教授」→正「員外助教授」

【③ディートリヒ・シェーファーの経歴について】

シェーファーは 1896 年 6 月 10 日に任命され (Drüll 1986: 233), 10 月 1 日に着任している。前号中にはこの着任日についての典拠を記していなかった。典拠は次の通り。

GLA 235/2454: Grossherzogtum Baden. Ministerium der Justiz, des Kultus und Unterrichts. Universität Heidelberg. Diener Schäfer Dr. Johann Heinrich Dietrich. Jahr 1896–. Generallandesarchiv Karlsruhe

〔注〕

- (24) 教会史学者アードルフ・ハウスラート (1837-1909) は、1867年にハイデルベルク大学神学部  
に員外助教授として招かれ、1871年に正教授になり、1906年までその職にあった。彼はヴェーバ  
ーの叔母 (母ヘレーネの妹) ヘンリエッテの夫である。
- (25) こうしたやりかたは、大学自治権の国家官僚制への屈服、大学や大学教授の文部官僚への屈従を  
招くものとして、ヴェーバーの批判を招いた (上山安敏他編訳 1979: 86-92, 101-110, 130-  
131, 143)。
- (26) シュモラーとクナップとの関係については拙稿を参照 (野崎敏郎 2004: 211, 231)。
- (27) フックスは、シュトラースブルク大学においてクナップとルーヨ・プレントーノ (1844-1931,  
ベルリンへと去ったシュモラーの後任) に師事しており、農制史・農業政策の諸業績が高く評価さ  
れていた (フックス 1901/28 (訳者序): 13-14)。
- (28) ボン大学とミュンヘン大学との引き抜き合戦と、それにたいするヴェーバーの対応について  
は、早島瑛が周到に調査し、究明している (早島瑛 1987)。
- (29) 八木紀一郎は、ラウをクニースの「前任者」とみなし、クニースを「最後の一時期を除けば」  
「ハイデルベルクでただ一人の経済学の教授であった」としているが、これは事実と反する (八木  
紀一郎 2000a: 18, 同 2000b: 2, 同 2004: 137, 155)。ラウはクニースの着任後も正教授  
にとどまっており、1870年の死亡退職にいたるまでクニースの同僚である。だから、ここでヴェ  
ーバーが「相前後して (nach einander)」と表現しているのが正確である。ところが、彼は後に誤  
ってラウをクニースの「前任者」と記している (Weber, Max 1903-06/85: 2)。
- (30) この文章が掲載されているカール・プファフの本 (初版 1897年) は1902年に改訂されてお  
り、そのときにはすでにクニースは没しているで、「それ以後も当地で健在の」という箇所は削  
除されている (Pfaff 1897/1902: 190)。
- (31) この箇所は „an der materiellen Seite desselben“ となっているが、desselben に対応する男性  
名詞または中性名詞がみあたらない。これは Kulturentwicklung を受けるものと——つまり des-  
selben ではなく derselben であると——解しないと意味が通らない。プファフはヴェーバーから  
受けとった原稿を判読しそこなったのであろう。というのは、ヴェーバーの筆跡では、たいてい des  
と der とがほとんど判別できないからである。
- (32) この本の著者カール・プファフによる序文の日付は 1897年4月1日であり (Pfaff 1897:  
IV), それはヴェーバーがハイデルベルク大学に着任したまさにその日である。
- (33) ミュンヘン大学国家経済学部設置の時代背景とその形成過程にかんしては別府昭郎がまとめて  
いる (別府昭郎 1977)。
- (34) 後述のブルンチュリ講演において明らかにされているように、1864年から1865年にかけて、国  
家学・官房学部門の法学部への移管が審議され、ほぼ決定されかかっていた。それに合わせてこの  
部門の拡充が図られ、第二教授ポストが設けられ、そこにクニースが招聘された。ところが、この  
移管は実施されなかったで、ラウが亡くなったとき、その後任は補充されず、この部門の教授ポ  
ストはまたひとつに戻された。
- (35) たとえば、旧歴史学派のひとりブルーノ・ヒルデブラント (1812-78) は、彼の創刊した『国民  
経済学・統計学年報』にシュモラーの論稿を掲載しており、社会政策学会にも参加している。橋本  
昭一によると、ヒルデブラントはシュモラーらの仕事を見守り、激励する存在であった (ヒルデブ  
ラント 1972: 129)。なお、彼はクニースの教師でもあった。
- (36) もちろん個々の自然科学系スタッフの意向は一樣でない。ヘルムホルツは、1862年の学長講演  
において、カントを参照しつつ、自然科学の過度の専門分化・細分化に批判的な態度をとり、むし  
ろ神法医哲の四学部の総合・統一性の復権を望んでいた (ヘルムホルツ 1862/1961)。
- (37) かなり後になって (1934年)、マンハイム商科大学の廃止・統合という特殊な事情のもとに国家

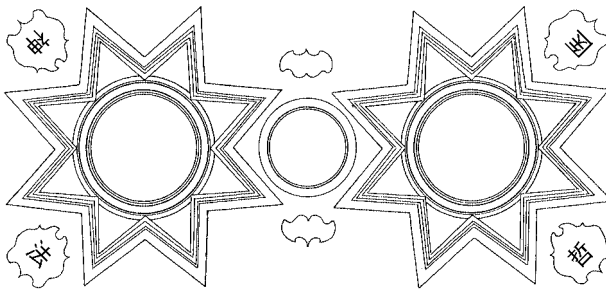
学・経済学部（Staats- und Wirtschaftswissenschaftliche Fakultät）が開設されるが、この学部は短命に終わる。

- (38) しかし興味深いことに、1897年にこの部門に着任するヴェーバーは、その前年に、フライブルク大学の国民経済学部門を哲学部から法学部に移管するシュトラースブルク型改組に関与していた（後述 II-8）。また1900年にこの部門に着任するカール・ラートゲン（1856–1921）は、東京大学文学部内に置かれていた理財学部門の法学部への移管（1884年頃）と、政治学部門の同様の移管（1885年12月）とを経験している。このうち、「政治学を文学部より離し」たのはラートゲンの指示によるものである（『東京新報』1890年5月25日付）。理財学部門の移管も彼の指示によるものであろう。彼は、かつてシュトラースブルク大学法学・国家学部で学び、この大学で1881年に学位を取得していたから、要するに、東京大学法学部を自分の母校の型に再編したのである。こうして東京大学法政学部が成立し、さらに1886年3月に帝国大学法科大学に改組される。
- (39) 拡大評議会（der große Senat）は正教授全員で構成され、通例年二回開催される。日常的な審議・決裁事項は、学長・学部長他によって構成される特別評議会（der engere Senat）で処理されていた（Weisert 1974：99）。
- (40) 大学旧講堂（die Alte Aula）の天井画は十八世紀前半に制作され、後世に修復された。図 II-1 のように、中央の円形画の前後に八角星形をとまなう2枚の大きな円形画が配され、漆喰の装飾が施されている。この3枚並んだ画の四隅には神法医哲の四学部のシンボルが置かれていた（Lankheit 1953：79–85）。これは全学・四学部の統一性を象徴的に表現しており、シェルが指ししめしているのはこのことである。なお、現在の天井はこれとは大きく異なっている（図 II-2）。

図 II-2 現在の旧講堂（絵葉書より）



図 II-1 当時の天井画の配置（Lankheit 1953：82）



- (41) シュテンゲルはカールスルーエ工業高等専門学校農業専門校の教授であったが、1872年に農業専門校が廃止されてハイデルベルク大学に吸収統合されたさい、嘱託教授としてハイデルベルクに着任し、1874年に正教授になった。着任当初、哲学部内に新設された農業部門に属していたが、1881年にこの部門が廃止されて国家学・官房学部門に吸収されたので、彼の担当科目はこれ以後国家学・官房学部門に置かれた。1890年の自然科学・数学部設置と同時にこの新学部に移った（UAH/PA 2312, Drüll 1986：262）。
- (42) ここに挙げた4人のうち、レクシスは、ハイデルベルク大学でブンゼンに学び、ギムナージウムの数学・自然科学教師を勤めるという異色の経歴を有しており、またシュトラースブルク大学では法学・国家学部に属しているから、厳密には「哲学部残留組」とは言いがたい点があるが、1876年から1884年までフライブルク大学哲学部に勤務しており、西南ドイツの「哲学部残留組」とおむね同じスタンスをもつ経済学者と解してさしつかえなかろう。



〔史料・文献〕

- AdV: *Anzeige der Vorlesungen, welche auf der Grossherzoglich Badischen Ruprecht-Karls-Universität zu Heidelberg gehalten werden sollen.* Heidelberg: K. Groos/ J. Hörning (各学期)
- AdVF: *Ankündigung der Vorlesungen, welche auf der Grossherzoglich Badischen Albrecht-Ludwigs-Universität zu Freiburg im Breisgau gehalten werden.* Freiburg i. B.: Chr. Lehmann (各学期)
- Bluntschli, J. C. 1877: *Ueber die Eintheilung in Facultäten. Rede zum Geburtsfeste des höchstseligen Grossherzogs Karl Friedrich von Baden und zur akademischen Preisvertheilung am 22. November 1877.* Heidelberg: J. Hörning
- CdU: *Chronik der Universität. Akademische Rede zur Feier des Geburtsfestes des höchstseligen Grossherzogs Karl Friedrich.* Heidelberg: J. Hörning (各年, 表題は年によって若干異なる)
- Drüll, D. 1986: *Heidelberger Gelehrtenlexikon 1803–1932.* Berlin: Springer
- GLA 235/43005: *Badische Universität Freiburg. Generalia. Dienste. Rechts- u. staatswiss. Fakultät. Die Besetzung der Lehrstühle der Nationalökonomie, Finanzwissenschaft und Volkswirtschaftslehre sowie die Direktion des Kameralistischen Seminars betr. Teil II Jahr 1870–1937.* Generallandesarchiv Karlsruhe
- Hennis, W. 1987: *Max Webers Fragestellung; Studien zur Biographie des Werks.* Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) 雀部幸隆他訳 1991『マックス・ヴェーバーの問題設定』恒星社厚生閣
- Jaspers, K. 1946: *Die Idee der Universität.* Berlin: Springer 森昭訳 1955『大学の理念』理想社
- Lankheit, K. 1953: *Die barocke Decke der Heidelberger Alten Aula. Ruperto-Carola, 5. Jg., Nr. 9/10*
- Lexis, W. 1874/1903: *Naturwissenschaft und Sozialwissenschaft. Abhandlungen zur Theorie der Bevölkerungs- und Moralstatistik.* Jena: G. Fischer 久留間鮫造訳 1943『自然科学と社会科学／人間社会に於ける大量現象の理論に就て』栗田書店
- Mommsen, W. 1974: *Max Weber und die deutsche Politik 1890–1920, 2. Aufl.* Tübingen: J. C. B. Mohr 安世舟他訳 1993–94『マックス・ヴェーバーとドイツ政治 1890～1920』未來社
- Pfaff, K. 1897: *Heidelberg und Umgebung.* Heidelberg: J. Hörning
- Pfaff, K. 1897/1902: *Heidelberg und Umgebung, 2., erweiterte Aufl.* Heidelberg: J. Hörning
- Rickert, H. 1896/1921: *Die Grenzen der naturwissenschaftlichen Begriffsbildung; eine logische Einleitung in die historischen Wissenschaften, 3. und 4. verb. und erg. Aufl.* Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck)
- Rubner, H. (Hrsg.) 1978: *Adolph Wagner; Briefe, Dokumente, Augenzeugenberichte 1851–1917.* Berlin: Duncker & Humblot
- UAH/PA 2312: *Universität Heidelberg. Diener und Dienste. Acta personalia. Dr. Adolf Stengel. Ordentlicher Professor. Universitätsarchiv Heidelberg*
- Weber, Marianne 1926/50: *Max Weber; ein Lebensbild.* Heidelberg: Schneider
- Weber, Max 1903–06/85: *Roscher und Knies und die logischen Probleme der historischen Nationalökonomie. Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 6. erneut durchgesehene Aufl.* Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) 松井秀親訳 1988『ロッシヤーとクニース』未來社
- Weisert, H. 1974: *Die Verfassung der Universität Heidelberg; Überblick 1386–1952.* Heidelberg: C. Winter
- Weisert, H. 1985: *Die Rektoren und die Dekane der Ruperto Carola zu Heidelberg 1386–1985. Semper apertus; sechshundert Jahre Ruprecht-Karls-Universität Heidelberg 1386–1986, Bd.*

IV. Berlin u. a.: Springer

- Windelband, W. 1894/1921: *Geschichte und Naturwissenschaft. Präludien; Aufsätze und Reden zur Philosophie und ihrer Geschichte*, 7. und 8. unveränderte Aufl., Bd. 2. Tübingen: J. C. B. Mohr 篠田英雄訳 1929『歴史と自然科学／道徳の原理に就て／聖』岩波書店
- 上山安敏 1978『ウェーバーとその社会——知識社会と権力——』ミネルヴァ書房
- 上山安敏・三吉敏博・西村稔編訳 1979『ウェーバーの大学論』木鐸社
- 野崎敏郎 2004「カール・ラートゲンの渡日と東京大学——姻戚関係と招聘過程の分析——」佛教大学総合研究所編刊『近代国家と民衆統合の研究——祭祀・儀礼・文化——』
- 早島瑛 1987「ヴェーバーのボン大学招聘交渉とケルン商科大学昇格問題——大学の社会史によせて——」河上倫逸編『ドイツ近代の意識と社会——法学的・文学的ゲルマニスティクのアンビヴァレンツ——』ミネルヴァ書房
- ヒルデブラント (B) [橋本昭一訳] 1972『実物経済, 貨幣経済および信用経済』未來社
- フックス (C・J) [坂西由蔵訳] 1901/28『国民経済学』(1925年第五版の訳) 同文館
- 別府昭郎 1975 a「哲学部の歴史的変容——テュービンゲン大学の理学部の設置をめぐる——」日本教育学会『教育学研究』42-1
- 別府昭郎 1975 b「十九世紀ドイツ大学哲学部における研究教育体制の変容」『歴史評論』301
- 別府昭郎 1977「ミュンヘン大学における国家経済学部の形成過程」『明治大学人文科学研究所紀要』15
- ヘルムホルツ (H) [三好助三郎訳] 1862/1961「自然科学の科学全体に対する関係について」『世界大思想全集 社会・宗教・科学思想篇 34』河出書房新社
- 向井一夫 1984/86「フランス高等教育史研究」(1) (2)『椋山女学園大学研究論集』15, 17
- 向井一夫 1987「19世紀フランスの〈学部〉改革」『椋山女学園大学研究論集』18
- 八木紀一郎 2000 a「ハイデルベルクの経済学教授クニース」『大学史研究』16
- 八木紀一郎 2000 b「カール・クニースの経済学講義」京都大学『経済論叢』166-4
- 八木紀一郎 2004『ウィーンの経済思想——メンガー兄弟から20世紀へ——』ミネルヴァ書房

〔付記〕

本稿は、平成 15-16 年度科学研究費(基盤研究(C)(2))による個人研究の成果の一部である。

(のぞき としろう 公共政策学科)

2004 年 10 月 15 日受理